

個別事業計画書

所管部署：福祉部 社会福祉課

(単位:千円)

事業名	社会参加推進事業	細事業名	コミュニケーション支援事業	新継区分	継続事業
総合振興計画の位置づけ	第1章 生涯充実して暮らせる都市を創る	根拠法令等	障害者自立支援法		
	4 医・食・住の充実と高齢者や障がいのある人の自立を支援する				
	(7) 高齢者・障がいのある人の社会参加の促進				
事業計画期間	平成 22 年度 ～ 平成 24 年度	年度	当該年度における事業の実施内容	当該年度に目指す成果・効果	事業費
現状の課題	コミュニケーション支援の要望は高く、継続して事業を行う必要がある。	平成21年度 予算現額			7,840
		平成22年度	コミュニケーションに関する支援(手話・要約筆記による通訳など)を行う。また、手話教室等を開催し、支援者の養成を行う。	障がいがある人の社会参加を促すとともに、手話通訳や要約筆記等の資格者を増やし、支えあいの地域づくりを目指す。	7,840
		平成23年度	コミュニケーションに関する支援(手話・要約筆記による通訳など)を行う。また、手話教室等を開催し、支援者の要請を行う。	障がいがある人の社会参加を促すとともに、手話通訳や要約筆記等の資格者を増やし、支えあいの地域づくりをめざす。	7,840
		平成24年度	コミュニケーションに関する支援(手話・要約筆記による通訳など)を行う。また、手話教室等を開催し、支援者の要請を行う。	障がいがある人の社会参加を促すとともに、手話通訳や要約筆記等の資格者を増やし、支えあいの地域づくりをめざす。	7,840
具体的な実施内容	聴覚言語に障がいのある人が、社会参加・日常生活で必要な際に、コミュニケーションに関する支援(手話・要約筆記による通訳など)を行う。また、手話教室等を開催し、支援者の養成を行う。	各計画年度ごとの事業概要と目標・事業費			
事業の目的	聴覚、言語機能、音性機能、視覚その他の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある障がい者等の意思疎通の円滑化を図る。				
事業の効果	コミュニケーション支援により、日常生活の負担を軽減し、社会参加を促す。				